

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2023年3月31日	前期(ご参考) 2022年3月31日	科 目	当 期 2023年3月31日	前期(ご参考) 2022年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>190,135</b>	<b>226,293</b>	<b>流動負債</b>	<b>119,250</b>	<b>136,314</b>
現金及び預金	338	3,235	短期借入金	50,934	51,385
売掛金	2,476	4,220	一年以内返済予定 の長期借入金	41,763	48,678
短期貸付金	177,462	197,459	未払金	18,177	29,229
未収入金	9,761	20,433	未払法人税等	2,445	5,228
その他	1,604	1,427	賞与引当金	468	489
貸倒引当金	△1,507	△482	その他	5,460	1,303
<b>固定資産</b>	<b>92,153</b>	<b>104,418</b>			
<b>有形固定資産</b>	<b>5,855</b>	<b>5,680</b>	<b>固定負債</b>	<b>127,974</b>	<b>142,816</b>
建物	524	560	社債	18,400	18,400
構築物	281	78	長期借入金	94,883	109,084
機械装置	68	138	退職給付引当金	12,599	12,650
車両運搬具	0	0	役員退職慰労引当金	722	872
工具器具備品	575	536	債務保証損失引当金	646	1,204
土地	4,258	4,258	その他	722	604
リース資産	144	57			
建設仮勘定	1	49	<b>負債合計</b>	<b>247,224</b>	<b>279,131</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,238</b>	<b>1,999</b>	(純資産の部)		
ソフトウェア	1,061	1,578	<b>株主資本</b>	<b>35,053</b>	<b>51,575</b>
ソフトウェア仮勘定	1,159	405	<b>資本金</b>	<b>90</b>	<b>90</b>
その他	17	15	<b>資本剰余金</b>	<b>16,110</b>	<b>41,015</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>84,060</b>	<b>96,738</b>	資本準備金	22	22
投資有価証券	26	77	その他資本剰余金	16,087	40,993
関係会社株式	47,178	47,128	<b>利益剰余金</b>	<b>18,852</b>	<b>10,469</b>
関係会社出資金	1,520	816	その他利益剰余金	18,852	10,469
長期貸付金	30,518	44,063	繰越利益剰余金	18,852	10,469
繰延税金資産	4,787	4,575	評価・換算差額等	11	4
その他	288	289	その他有価証券評価差額金	11	4
貸倒引当金	△260	△212	<b>純資産合計</b>	<b>35,064</b>	<b>51,580</b>
<b>資産合計</b>	<b>282,289</b>	<b>330,711</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>282,289</b>	<b>330,711</b>

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	( 自 2022年4月1日 )	( 至 2023年3月31日 )	( 自 2021年4月1日 )	( 至 2022年3月31日 )
営業収益		26,304		20,225
営業費用		22,026		21,033
営業利益(又は営業損失△)		4,278		△808
営業外収益				
受取利息	1,668		1,510	
為替差益	7,715		3,400	
固定資産賃貸収入	547		547	
デリバティブ評価益	—		279	
債務保証損失引当金取崩額	557		—	
その他	369	10,858	364	6,102
営業外費用				
支払利息	603		635	
社債利息	83		50	
支払手数料	188		239	
社債発行費	—		71	
関係会社出資金評価損	119		78	
貸倒引当金繰入額	1,073		69	
債務保証損失引当金繰入額	—		415	
その他	83	2,152	163	1,723
経常利益		12,984		3,570
特別利益				
固定資産売却益	0		8	
関係会社株式売却益	—	0	145	153
特別損失				
固定資産除却損	6		13	
投資有価証券評価損	43		—	
その他	1	52	—	13
税引前当期純利益		12,933		3,710
法人税、住民税及び事業税	4,574		2,071	
法人税等調整額	△209	4,364	△259	1,812
当期純利益		8,568		1,898

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書（当期）

（自 2022年4月1日）  
（至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90	22	40,993	41,015	10,469	10,469	-	51,575
当期変動額								
会社分割による減少			△6,000	△6,000				△6,000
剰余金の配当					△185	△185		△185
当期純利益					8,568	8,568		8,568
自己株式の取得							△18,905	△18,905
自己株式の消却			△18,905	△18,905			18,905	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△24,905	△24,905	8,383	8,383	-	△16,522
当期末残高	90	22	16,087	16,110	18,852	18,852	-	35,053

	評価・換算差額等		純資産計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4	4	51,580
当期変動額			
会社分割による減少			△6,000
剰余金の配当			△185
当期純利益			8,568
自己株式の取得			△18,905
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	△16,515
当期末残高	11	11	35,064

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 前期(ご参考)

( 自 2021年4月1日 )  
( 至 2022年3月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当 期 首 残 高	90	22	40,993	41,015	8,757	8,757	49,863
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△185	△185	△185
当 期 純 利 益					1,898	1,898	1,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,712	1,712	1,712
当 期 末 残 高	90	22	40,993	41,015	10,469	10,469	51,575

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	—	—	49,863
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△185
当 期 純 利 益			1,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	4	4
当 期 変 動 額 合 計	4	4	1,717
当 期 末 残 高	4	4	51,580

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② デリバティブ

時価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証損失に備えるため、当該会社の財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主にヤンマーグループ各社に対する経営効率の向上に必要な経営管理に係わる役務及び便益を提供しており、グループ経営管理契約又は業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務についてはサービスの提供完了時又はサービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、サービス提供期間に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### 貸借対照表関係

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 関係会社株式

##### ① 計算書類に計上した金額

関係会社株式	47,178百万円
--------	-----------

##### ② その他の事項

市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

### (貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,738百万円
--------------------	----------

#### (2) 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対して保証等を行っております。

Yanmar International Singapore Pte., Ltd.	12,505百万円
Yanmar Agricultural Machinery (Korea) Co., Ltd.	5,058百万円
Yanmar America Corporation	2,279百万円
Yanmar Phillipines Corporation	1,778百万円
その他	7百万円
合計	21,629百万円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	184,984百万円
長期金銭債権	29,628百万円
短期金銭債務	50,956百万円

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

営業収益	26,302百万円
営業費用	6,116百万円
営業取引以外の取引高	11,406百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	—	5,400,000	5,400,000	—

変動事由の概要

増加数及び減少数の内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	5,400,000株
自己株式の消却による減少	5,400,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	610百万円
減価償却超過額	869百万円
関係会社株式	15,903百万円
賞与引当金	161百万円
債務保証損失引当金	223百万円
退職給付引当金	4,352百万円
未払事業税等	342百万円
その他	518百万円
繰延税金資産 小計	22,983百万円
評価性引当額	△17,001百万円
繰延税金資産 合計	5,982百万円

繰延税金負債

土地	1,194百万円
繰延税金負債 合計	1,194百万円
繰延税金資産の純額	4,787百万円

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。



## (賃貸等不動産に関する注記)

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産を有しており、その賃貸先は外部であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
4,258百万円	2,731百万円

(注) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈲ティ・ワイ・ビルサービス(注1)	被所有 直接 50.6	・出資者	自己株式の取得 (注2)	2,100	—	—
親会社	セイレイ興産㈱(注1)	—	・事務所・施設等の賃貸 ・役員の兼任	自己株式の取得 (注2)	14,704	—	—
法人 主要 株主	㈲サン・ワイ・ティ	被所有 直接 49.4	・出資者	自己株式の取得 (注2)	2,100	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当事業年度における自己株式の取得等により、当社の親会社はセイレイ興産㈱から㈲ティ・ワイ・ビルサービスとなりました。
2. 自己株式の取得にあたり、財産評価基本通達の「取引相場のない株式等の評価」等を参考に、外部専門家を利用して、取引金額を決定いたしました。

### (2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤンマーパワーテクノロジー㈱	所有 直接 100	・資金の貸付 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・グループ通算制度に伴う支払 ・為替集約	資金の回収(貸付との純額) (注1) 利息の受取 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務の受託 (注4) グループ通算制度 に伴う支払額 (注5) 為替集約 (注6)	78,588 536 3,305 3,705 2,092 28,338	短期貸付金 長期貸付金 売掛金 未払金 未払金	37,126 8,317 677 2,092 783
子会社	ヤンマー建機㈱	所有 直接 100	・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・為替集約	開発業務受託 (注3) 経営管理業務の受託 (注4) 為替集約 (注6)	961 2,308 11,490	売掛金 未払金	309 1,404
子会社	ヤンマーエネルギーシステム㈱	所有 直接 100	・資金の借入 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・手形の譲受	資金の返済(借入との純額) (注1) 利息の支払 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務の受託 (注4) 手形の譲受 (注7)	3,607 24 710 2,626 4,210	短期借入金 売掛金 未払金	11,464 305 4,210
子会社	ヤンマーアグリ㈱	所有 直接 100	・資金の貸付 ・為替集約	資金の回収(貸付との純額) (注1) 利息の受取 (注2) 為替集約 (注6)	2,912 39 13,857	短期貸付金 未払金	6,497 682
子会社	ヤンマーグローバルエキスパート㈱	所有 直接 100	・資金の貸付 ・為替集約	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2) 為替集約 (注6)	10,617 288 3,661	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	48,227 917 246
子会社	ヤンマーグローバルCS㈱	所有 直接 100	・資金の貸付 ・経営管理に関する役務提供先 ・為替集約	資金の借入(返済との純額) (注1) 利息の受取 (注2) 経営管理業務の受託 (注4) 為替集約 (注6)	4,558 10 3,927 4,392	短期貸付金 売掛金 未払金	1,659 404 240

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Yanmar International Europe B.V.	所有 直接 100	・資金の貸付	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注2)	17,645 12	短期貸付金	17,645
子会社	Yanmar Investment Asia(Singapore) Pte.,Ltd.	所有 直接 100	・資金の貸付	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注2)	5,007 100	長期貸付金	5,007
子会社	ヤンマー アグリジャパン(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	1,461 247	短期貸付金 長期貸付金	36,557 3,900
子会社	株神崎高級工機製作所	所有 直接 100	・資金の借入 ・為替集約	資金の返済(借入との純額) (注1) 利息の支払 (注2) 為替集約 (注6)	3,068 13 2,848	短期借入金 未払金	5,943 75
子会社	ヤンマー船用システム(株)	所有 間接 100	・資金の借入	資金の返済(借入との純額) (注1) 利息の支払 (注2)	1,198 6	短期借入金	2,974
子会社	Yanmar International Singapore Pte.,Ltd.	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	6,545 134	短期貸付金 長期貸付金	6,543 11,260
子会社	ヤンマーマリンインターナショナル アジア(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	1,938 26	短期貸付金	4,585
子会社	ヤンマー キャステクノ(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の回収(貸付との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	42 24	短期貸付金 長期貸付金	4,272 227
子会社	Yanmar America Corporation	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(返済との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	7,547 128	短期借入金	10,683
関連会社	ヤンマークレジット サービス(株)	所有 直接 40	・売買予約書の締結	不動産の買取保証 (注8)	5,384	—	—
関連会社	(株)セレッソ大阪	所有 間接 16	・債務保証等	債務保証等 (注9)	1,146	債務保証損失引当金 貸倒引当金	646 500

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. キャッシュ・マネジメント・システムにおける資金の貸付及び回収の金額を含んで記載しております。  
2. 貸付金利息、借入金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
3. 研究開発機能を保有している当社が一部のグループ会社から製品開発業務を受託するものであります。  
4. 当社が持株会社としてグループ各社に対し提供している経営管理業務の対価として国内グループ会社より収受するものであります。  
5. グループ通算制度に伴う支払額については、当社がグループ通算制度に基づいてグループ通算子法人へ支払する金額を記載しております。  
6. 為替集約については、一部のグループ会社からの為替取引集約にかかるものであります。  
7. 手形の譲受については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して割引率を合理的に決定しております。  
8. 売買予約契約書に基づく不動産の買取保証を行っております。  
9. 財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額及び短期貸付金残高に対して債務保証損失引当金及び貸倒引当金を計上しております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	(株)KEN OKUYAMA DESIGN (注1)	—	・デザインコンサルティング業務の委託	当社製品の工業デザイン コンサルティング業務の委託 (注2)	180	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2023年2月9日に当社取締役を辞任した奥山清行氏が議決権の61%を直接保有しております。なお、関連当事者としての取引内容及び取引金額は、2022年4月1日から2023年2月9日までの期間中の取引等を記載しており、期末残高は記載しておりません。  
2. 業務委託については、業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	961円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	410円23銭

(企業結合に関する注記)

(共通支配下の取引等)

(1) 当社からヤンマーパワーテクノロジー株式会社への会社分割

当社は、2022年8月31日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年10月14日付で当社の子会社であるヤンマーパワーテクノロジー株式会社より以下の吸収分割を行いました。

①取引の概要

(i)対象となる事業の名称及びその事業の内容

当社を分割会社とする吸収分割の対象となる事業の名称と内容  
コーポレート事業に帰属する財産の一部である貸付金

(ii)分割実施日

2022年10月14日

(iii)会社分割の方式

当社を分割会社とし、ヤンマーパワーテクノロジー株式会社を承継会社とする  
吸収分割

②実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理をしました。

(2) ヤンマーパワーテクノロジー株式会社から当社への会社分割

当社は、2022年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年11月14日付で当社の子会社であるヤンマーパワーテクノロジー株式会社より以下2件の吸収分割を行いました。

①取引の概要

(i)対象となる事業の名称及びその事業の内容

ア) 当社を承継会社とする吸収分割の対象となる事業の名称と内容

欧州、米国、東南アジアの地域統括会社を統括する目的で新設された  
YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B.V.

イ) 当社を承継会社とする吸収分割の対象となる事業の名称と内容

コンポーネント事業を営む株式会社神崎高級工機製作所

(ii)分割実施日

2022年11月14日

(iii) 会社分割の方式

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする  
吸収分割

②実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理をしました。